

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は0.8%増加し、これに対し、負債は1.8%減少し、資本は2.6%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	44,407,922	100	44,033,785	100	374,137	0.8
固定資産	38,772,668	87.3	38,782,846	88.1	△ 10,178	△ 0.0
流動資産	5,635,254	12.7	5,250,939	11.9	384,315	7.3
資産合計(総資産)	44,407,922	100	44,033,785	100	374,137	0.8
負 債	17,449,678	39.3	17,764,086	40.3	△ 314,408	△ 1.8
固定負債	9,191,919	20.7	9,366,435	21.3	△ 174,516	△ 1.9
流動負債	1,438,717	3.2	1,690,985	3.8	△ 252,268	△ 14.9
繰延収益	6,819,042	15.4	6,706,666	15.2	112,376	1.7
資 本	26,958,244	60.7	26,269,699	59.7	688,545	2.6
資本金	22,545,753	50.8	21,833,949	49.6	711,804	3.3
剰余金	4,412,491	9.9	4,435,750	10.1	△ 23,259	△ 0.5
負債資本合計	44,407,922	100	44,033,785	100	374,137	0.8

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ微減、金額で1,017万8千円減少している。これは、主に減価償却による。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ、7.3%増加している。これは、主に前払金が大きく増加したことによる。

(3) 負 債

ア 固定負債

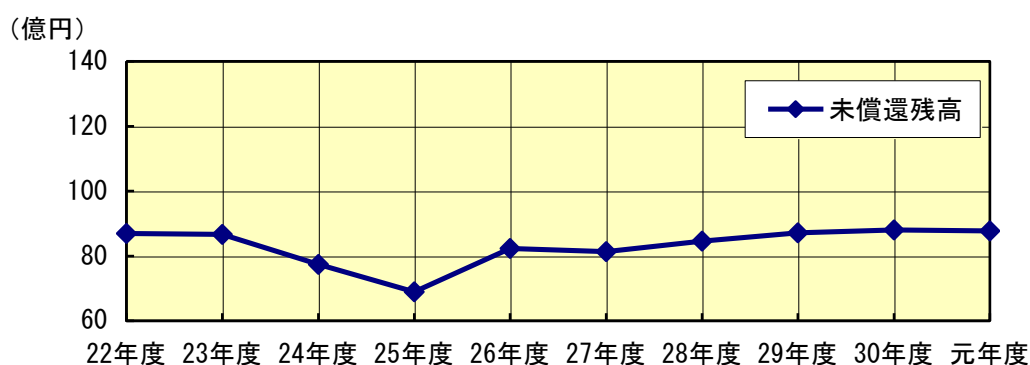
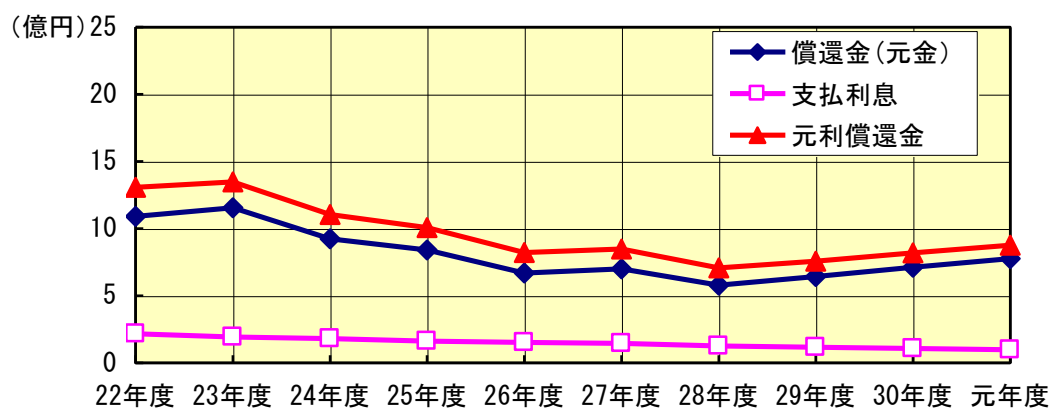
固定負債は、前年度と比べ、1.9%減少している。これは、主に企業債が減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ、14.9%減少している。これは、主に未払金が大きく減少したことによる。

なお、企業債の本年度末未償還残高は、合計で 87 億 7,330 万 2 千円となり、前年度と比べ、2,744 万 5 千円減少している。過去 10 年間の推移は、次表のとおりである。

企業債元利償還額及び未償還残高の推移



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成22年度	1,091,317	216,810	1,308,127	0	8,694,109
平成23年度	1,154,053	193,309	1,347,362	1,120,000	8,660,056
平成24年度	923,401	181,622	1,105,023	0	7,736,655
平成25年度	841,949	163,708	1,005,657	0	6,894,706
平成26年度	668,942	152,483	821,425	2,007,700	8,233,464
平成27年度	700,883	145,663	846,546	600,000	8,132,581
平成28年度	578,235	127,344	705,579	900,000	8,454,346
平成29年度	641,795	116,352	758,147	900,000	8,712,551
平成30年度	711,804	106,797	818,601	800,000	8,800,747
令和元年度	777,445	98,327	875,772	750,000	8,773,302

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

本年度は、前年度と比べ、1.7%増加している。これは、主に長期前受金の増加によるものである。

(4) 資本

ア 資本金

平成30年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は、3.3%増加している。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。平成26年以降増減していない。

② 利益剰余金

平成30年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金の積立てを行っており、年度末に、減債積立金の取崩額と当年度純利益が加算されている。減債積立金が減少したことにより、本年度は、1.1%減少している。